

2018年度事業報告

I. 概要

2018年度の住宅着工については、貸家が減少したものの持家、分譲住宅が増加し、前年度比0.7%増の約95.3万戸と昨年度の減少から再びの増加となった。月別には2018年12月以降、4ヶ月連続で前年同月比で増加しているが、引き続き今後の動向を注視していく必要がある。

住宅施策においては、2019年10月に予定されている消費税10%への引上げに係る対策として、住宅ローン減税の拡充、すまい給付金の拡充、次世代住宅ポイント制度の創設が決定された。また、住宅・建築物の省エネ対策の一層の強化を図るため「建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律の一部を改正する法律案」が取りまとめられたほか、断熱改修と居住者の健康への影響調査の推進、安心R住宅制度の運用開始・推進など、多くの施策が実施された。

このような状況の中、当協会の理念である「安全で持続できる快適な住生活の実現」と「住宅部品の機能の確保、品質の向上」に向けて、主要活動事項に掲げる項目を中心として、部会、委員会等において、積極的な事業活動を展開した。

II. 主要活動事項

1. 住宅の省エネルギー化など住宅部品の性能の向上

- (1) 建築物省エネ法、ZEH(ゼロエネルギーハウス)などの省エネに係る各種制度の情報収集・情報共有を行った。建築物省エネ法に関連し、中小工務店の省エネ基準への対応状況等について、国土交通省とも連携しつつアンケート調査を実施した（調査結果については、国交省審議会でも活用）。
- (2) 「良好な温熱環境実現研究委員会」、「住宅の良好な温熱環境の実現に資する住宅部品研究会」に参画するとともに、各部会等において活動状況の共有化を行った。
- (3) WindEye のバージョンアップとして折りたたみ戸の計算機能追加等の改善を行うとともに、操作性向上の検討に資するため利用者アンケートを開始した。
- (4) 中小工務店の省エネ基準適合支援のため、日建学院と協力して「中小工務店への講習会及び仕様提案事業」の募集等を実施した。

2. 良質な住宅ストックの形成、リフォーム事業の拡大

2-1 長期使用時の安全安心な住宅部品のあり方の追求

- (1) 「長く住み継がれる“住まい”のためには」をテーマに、10月10日に第7回「住宅部品点検の日シンポジウム」を開催した。
- (2) 昨年度改訂した「自分で点検！ハンドブック」について、宝くじ協会助成金による無償配布版と通常版（13,000部）を印刷し普及した。宝くじ版は広く周知するツールとして、通常版はビルダーと消費者のコミュニケーションツールとして活用を図った。

- (3) 消費者へ住宅部品点検の普及を推進するため、点検キャラクター「ジュウテンジャー」動画のキッチン編、手すり編、どうして点検が必要なのか編を作成した。また、東京都の消費者イベント等に参加し、普及を図った。
- (4) 点検に関する関連団体間での情報交換等を図るため、住宅部品関連団体連絡会を2回開催した。

2-2 リフォーム需要の顕在化・拡大への対応

- (1) 安心R住宅など各種制度等に関し、情報収集、情報提供を行った。
- (2) (一社)住宅生産団体連合会、(一社)住宅リフォーム推進協議会、(一社)ベターライフリフォーム協会など関連諸団体との連携活動を継続し、国への制度改善の提案、調査研究等を実施した。

3. 住宅、住宅部品に係わる新たな課題への対応

- (1) IoTに関し、建産協「IoT住宅研究会」への参画、IoT住宅見学会の開催など、情報収集等を行った。
- (2) 次世代住宅ポイント制度について、情報収集・情報共有を行うとともに、制度創設に際しては住団連等を通じ国への要望を行った。

4. 優良住宅部品の普及促進等

- (1) 宅配ボックス、洗面化粧ユニット、墜落防止手すりなどBL部品の認定基準改正に協力した。またBL部品ガイドブックの改訂作業にも協力した。
- (2) BL制度の改定・改正に関し、会員への迅速適切な情報提供や会員企業の意見の取りまとめを行った。
- (3) BL部品の普及促進に努めるとともに、ユーザーへのBL部品の認知度向上を図った。

5. 情報の収集と発信

- (1) 機関誌「ALIA NEWS」を年4回発行した。特集では、住宅リフォーム、住宅部品の長期使用安全など重要なテーマを取り上げるとともに、ALIAの事業活動、住宅業界や会員の動向など、内容の充実に努めた。
- (2) 4月にWEBサイトのトップページのリニューアルを行うとともに(スマホ対応、住宅部品点検スペシャルサイト「ジュウテン」の新設等)、アメニティCaféの更新等内容の充実に努めた。
- (3) タイムリーな情報発信のため、メールマガジンの配信充実に努めた。
- (4) 住宅関連の法制度、補助、融資、税制等に関し、関連諸団体と連携しつつ迅速・的確な情報収集と提供を行った。
- (5) 研究成果の会員への提供等のため、事業成果物を発行するとともに研究成果報告会を開催した。

Ⅲ. 事業企画部会

- (1) 事業計画や予算など、運営委員会への付議事項について、検討を行った。
- (2) 住生活関連の法令・制度、助成策、金融政策、税制等に関し、情報の収集と対応方針の検討を行った。

Ⅳ. 広報部会

会員向け情報提供、および対外広報を強化・充実するため、「事業活動計画」に基づき、ALIA NEWS の発行、WEB による情報発信強化、イベント活動等による ALIA 事業の認知度向上を目指す活動を実施した。

- (1) ALIA NEWS の発行
- (2) WEB による情報発信の強化
- (3) イベント等による ALIA 事業認知度の向上
- (4) 研究成果報告会の開催
- (5) 住宅業界関連団体との連携強化

【ALIA NEWS 編集委員会】

ALIA NEWS を季刊で 4 回発行した。「点検からリフォーム」という観点を根底に、住宅のリフォームについて関連する記事を重点に掲載した。

特集テーマ：春号→「住宅ストック活用・リフォーム」

夏号→「住宅の断熱改修と温熱環境」

秋号→「住宅部品の長期使用と安全点検」

冬号→「2019 年を迎えて」

そのほか、タイムリーな情報として、ALIA 及び BL の活動内容の紹介、行政の動向や市場トレンドの紹介及び解説、会員企業及び団体の事業活動や新技術、新商品の紹介を掲載した。

【WEB 企画・管理委員会】

会員内外への情報提供の充実および会員の情報共有の利便性を高めるため、下記事業を実施した。

- (1) 総会、BL・ALIA 研究成果合同発表会、住宅部品点検シンポジウム等の ALIA 主要行事・活動内容の発信
- (2) WEB サイトの充実
 - ・公開サイトリニューアル（コンテンツ整理およびスマホ対応）（4/2）
 - ・WEB サイトの随時更新
 - ・住宅部品点検スペシャルサイト「ジュウテン」開設（4/2）。
- (3) WEB サイトの管理
- (4) 定期メルマガの充実
 - ・ALIA の活動を紹介する会員向け定期メルマガの企画・配信

【イベントWG】

- (1) 「第7回住宅部品点検の日シンポジウム」の開催
 - ・日時：2018年10月10日（水） 13:00～16:40
 - ・場所：すまい・るホール
 - ・テーマ：長く住み継がれる“すまい”のためには
 - ・基調講演：信太 洋行 東京都市大学准教授
- (2) ALIA点検のキャラクター「ジュウテンジャー」を使った広報活動
 - ・新規動画「どうして点検が必要なの？」作成
- (3) 「第8回住宅部品点検の日シンポジウム」開催準備
 - ・日時：2019年10月10日（木）

V. 専門部会

1. 消費者・制度部会

- (1) 2018年度住宅部品の残存率等推計調査を実施
 - ・2007年11月の「改正消費生活用製品安全法」公布をきっかけとして、住宅部品の使用年数等の実態把握を目的に過去2回調査を実施した。今年度は前回より5年経過したことから、残存率推計調査の定点観測を行い、製品寿命の動向を改めて把握した。
- (2) 住宅部品に係る新たな課題への対応
 - ・住宅部品とIoT活用サービスの現状を情報（Society5.0、IoT技術等を活用した社会システム整備事業、未来をつかむTEC戦略等）を収集し、次年度IoT調査の方向性の検討を開始した。
- (3) 異業種の消費者対応力の研究
 - ・川崎重工業㈱の歴史、業績、生產品等を展示・解説しているカワサキワールド（神戸海洋博物館）を訪問し、来館者への情報提供力を視察した。
- (4) BL認定基準について
 - ・改正等を行ったBL認定基準について情報共有をした。
- (5) 業界情報共有化
 - ・住団連規制合理化WGに参画し、建築業界に関する法令、制度等の情報共有を行った。

2. 環境部会

- (1) 「中小工務店における省エネ対応に関する意識調査」をWEBによるアンケート方式で実施した。
 - ・調査対象：住宅の設計または施工を請け負う住宅生産者
 - ・アンケート実施期間：2018年7月26日～8月27日

<アンケート調査結果概要>

 - ・中小工務店を中心とした新築住宅における省エネルギー基準への対応は、特に問題なく対応を進めているという回答は半数以下に留まる。
 - ・省エネルギー計算の対応可否については、実施出来るが、5割程度。

・住宅の省エネルギー化に対する施主の理解について、事業者としては、興味を持たれていないわけではないが、メリットや社会的意義を理解していない施主が4割以上いると感じている。

・新築住宅の省エネルギー基準適合義務化への意見としては、義務化に賛成は4割程度に留まる。

・今年度の研究テーマは、国交省の支援を頂き、社会資本整備審議会の「今後の住宅・建築物の省エネルギー対策のあり方」の参考資料（関連事業者の習熟状況・施主の理解）としても活用された。

- (2) 合法伐採木材等の流通及び利用の促進に関する法律(CW法)の登録実施機関、登録木材関連事業者の情報提供
- (3) 安心R住宅の事業者団体登録状況、次世代住宅ポイント制度等の情報提供
- (4) 「今後の住宅・建築物の省エネルギー対策のあり方」について、閣議決定内容等の情報提供
- (5) 住団連住宅性能向上委員会WGの情報提供
- (6) 林野庁外構部木質化支援事業、JAS構造材利用拡大事業についての情報提供
- (7) 移動委員会として、10月に富山太陽光発電所・志賀原子力発電所PR館の2か所のエネルギー施設の視察を実施

3. リフォーム・施工部会

既存住宅の「品質+魅力」の向上による更なるストック市場の活性化にむけて行政に対し関連諸団体と連携しその実現に向けた提案を行う。また関連した情報を収集し、いち早くALIA関連企業にフィードバックする。

- (1) 住団連「住宅ストック研究会」への参加
 - ・リフォーム市場の活性化を睨んだリフォームの地位向上のアイデア出し
 - ・リフォーム独自の煩雑さに対応すべく多能工導入について審議
- (2) リ推協「市場環境整備委員会」「広報委員会」「技術情報委員会」への参加
- (3) 生活者のリフォーム心理を把握するため、グループインタビュー調査を実施
- (4) 2020年度税制改正・要望についてALIAとして事前意見集約
- (5) 新たな課題として、主任技術者の専任配置についての要件緩和等を検討するため、建設業法26条に関する勉強会の開始
 - ・部会内に26条勉強会を設置し、11月、3月に開催
 - ・1月に住団連勉強会にてALIAの現状報告実施

4. 住宅部品点検推進部会

- (1) 消費者の皆様に住宅部品を長期に渡り、安全で快適にお使い頂くため、定期的に住宅部品を点検し、不具合、劣化、異常などを早期に発見し、整備、修理、交換などをおこなう必要性を訴えていくため、各委員会、WGで検討している様々な方策と連携し周知を継続している。
- (2) 今後の部会運営について意見交換を開始した。
 - ・将来と足元を見据えたロードマップの必要性、点検のあるべき姿、組織の再編の検討など、今後課題化すべき意見交換が出来た。

【点検普及ビルダー対応委員会】

住宅部品点検普及啓発ツール「自分で点検！ハンドブック」改訂版のビルダー向け普及策を立案・実践した。

- (1) 「自分で点検！ハンドブック」改訂版、普及策の立案
 - ・宝くじ協会助成金による無償配布版と通常版の普及策を立案。宝くじ版は、広く周知するツールとして、通常版は、ビルダーと消費者のコミュニケーションツールとして活用を図った。
- (2) 「自分で点検！ハンドブック」改訂版、普及策の実践
 - ・宝くじ版：登録リフォーム団体（8団体、8,370社）、関連団体、消費者団体への配布、各種イベントにて配布を完了。
 - ・通常版（3,000部+10,000部増刷）：過去購入事業者、試行協力事業者への紹介配布。ビルダーからの購入実績は47社、約8,000部。
- (3) 「自分で点検！ハンドブック」改訂版の活用と効果の検証
 - ・活用実態の把握に向け、購入事業者へのアンケート調査を実施し、約6割の事業者から回答を得た。結果を分析し今後の施策に反映していく。
 - ・より多くの方から広くご意見をお聞きするために投稿サイトの開設を計画、WEB企画委員会に提案を実施した。

【点検普及消費者対応委員会】

- (1) 消費者への情報発信方法・ツールの検討
 - ・ジュウテンジャー動画「それって大丈夫？トイレ編」の続編として「キッチン編」「手すり編」の動画2編を制作した。
 - ・また、動画「どうして点検が必要なの？」についても、制作WGと連携し対応した。
 - ・動画は、東京都交流フェスタの出展ブース、全国消費生活相談員協会の研修会で使用した。
 - ・また、点検スペシャルサイト「ジュウテン」で一般公開した。
- (2) 消費者・消費者関連団体への普及活動
 - ・消費者に対し直接「点検文化」の情報発信が行うことができる機会として2018年度も、東京都交流フェスタに出展参加した。（2017年より4回目）
 - ・全国消費生活相談員協会「第4回住宅部品ショールーム研修会」を実施した。

【業界連携委員会】

2017年度に引き続き、「第6回・第7回住宅部品関連団体連絡会」の年2回の連絡会を開催

- (1) 第6回[2018年8月24日]では、独立行政法人製品評価技術基盤機構（大阪）の施設見学及び講演会を実施。講演では“製品事故情報の収集”、サプライヤーが無断で仕様変更をする“サイレントチェンジ問題”に関する情報提供を基に意見交換を行った。

- (2) 第7回[2019年2月22日]は、住宅部品の点検やメンテナンスに係る現状や課題について、使用者（消費者）側、供給者（ハウスメーカー）側それぞれの立場からの二つの講演を基に議論を行った。消費者視点からの住宅点検文化醸成についての提言や、メンテナンス啓発活動ツールの紹介等を受け、意見交換を行った。
- (3) 協賛団体へ点検サイト「ジュウテン」への掲載推進等を進めた。

【住宅部品点検研究委員会】

- (1) 住宅部品のバスタブカーブに関する研究は、分析手法を調査、ワイブル解析による分布図の手法、見方を確認した。
- (2) 住宅部品を対象にリファレンス耐用年数の算定の対応に関しては、実際の調査事例をベースに、NITEより解析方法、想定年数の算出方法のレクチャーを受けた。
- (3) 2019年度研究テーマについての検討を進め、経年劣化の予兆に対応したセンシング技術の調査・研究および耐用年数の予測や予知検知などの調査研究を行うこととした。

VI. 空間等別部会・部品別委員会

1. トイレルーム部会

【温水洗浄器委員会】 【洗面化粧ユニット委員会】

情報の収集・共通化と課題対応の強化、また会議開催の合理化を図るためトイレルームWG・温水洗浄器委員会・洗面化粧ユニット委員会と合同で開催した。

- (1) アメニティCafé内容見直し
 - ・大便器の改訂案（前年作成）について、レストルーム工業会の査読結果をもとに、案を一部変更し、掲載内容を改訂した。
 - ・洗面化粧ユニットの改定案を検討・作成。キッチン・バス工業会へチェック依頼を行い、掲載内容を改訂した。
- (2) BL基準「洗面化粧ユニット」の改正
 - ・「給水栓吐水時の水飛散試験方法」について協議・検討の結果、4月より次のような内容へ変更する。『現行の給水流量条件は「10L/分」であるが、取扱説明書等に記載の流量や水栓の仕様（定流量弁内蔵等）により、10L/分未満の場合は、その流量で試験することを加える。』
- (3) BL保険制度の保証対象「製造等・施工等の瑕疵による事故事例」として、当部会対象商品（便器・温水洗浄器・洗面化粧ユニット・水栓）について検討の上、事例をBLへ提出した。
- (4) 木工製品の製造工程・品質管理等の知見を深めるため、家具メーカー「天童木工」の工場見学を実施した。
- (5) 以下のような情報を共有した。
 - ・国交省監修「公共建築工事標準仕様書等の改訂版（H31年3月予定）」の改訂予定内容について
 - ・グリーン購入法・便器洗浄水量の見直しについて

- ・環境省施策「水廻りで COOL CHOICE」の動きについて 他

2. バスルーム部会

【浴槽委員会】 【ユニットバス委員会】

(1) 優良住宅部品の普及促進

- ・BL 認定基準改正等に関し、浴槽図面改定内容を共有し、2019 年度計画の浴槽及び洗濯機用防水パンの改定の進め方について協議した。
- ・「住宅における良好な温熱環境実現研究委員会」の成果に基づく浴室ユニット関連の基準改正の進め方について、メーカー側の意見を述べた。

(2) 浴室空間の温熱環境、入浴実態に関する検討

- ・7 月の BL・ALIA 研究成果合同発表会に平成 29 年度実施の調査結果などを整理して発表した。
- ・「住宅における良好な温熱環境実現研究委員会」の情報共有を通じて、温熱環境に関わる周知策（アメニティ Café への活用含む）等を検討した。
- ・同研究会作成の周知チラシの建築業者活用の反響を共有するとともに、改定時の参考意見を提示した。
- ・WHO の住宅と健康に関する報告書（「18℃以上が望まれる」等）の内容を共有した。
- ・10 月 15 日に東京ガス（株）様を講師に迎え、“浴育のすすめ”を主テーマに勉強会を開催し有意義な情報を得た（給湯・暖冷房部会、トイレルーム部会、キッチンルーム部会にも案内し参加者あり）。
- ・次年度勉強会として、東京都市大学 早坂教授に医学的エビデンスに基づく入浴効果について講演をお願いすることを決定した。

(3) 情報の収集と発信、その他

- ・9 月 28 日に見附市の断熱改修補助金の取り組みについて意見交換会を実施した。翌日の温熱環境関連シンポジウムにも有志が参加した。
- ・統計ハンドブックの「浴室ユニット」の表現見直しを検討し方向付けた。
- ・給湯・暖冷房部会とともに、ヒートショック関連のアメニティ Cafe コンテンツを新設、「浴室ユニット」ページには3月に掲載した。
- ・アメニティ Café の抜本的見直しに着手、次年度に具体的内容を検討すべく、コンテンツ骨子を決めた。

3. リビングルーム部会

【階段・はしご段委員会】 【内装システム委員会】 【内装ドア委員会】

- (1) アメニティ Café「内装ドア」に、東京都「ドアの安全性調査」を受けて、「安全にお使いいただくために」という注意喚起の項目を設け公開した。
- (2) 内装ドアに関する BL 基準化の必要性についてのアンケートに協力した。また、来期に実施される内装ドアの指はさみ対策を盛り込んだ認定基準の策定について、スケジュール等の情報を共有した。

- (3) アメニティ Café「内装ドア」「階段・はしご段」の記載内容や画像について見直しと改訂のための現状の画像の確認作業を開始した（次年度へ継続して改訂を行う）。
- (4) ALIA が参画するクリーンウッド建築・建設関連登録促進運営委員会について情報提供を受け、また、アンケート調査等への協力を行った。
- (5) 大阪の独立行政法人製品評価技術基盤機構（NITE）の試験設備を見学し、製品安全への取組や、NITE の SNS での情報発信について説明を伺った。

4. キッチンルーム部会

【キッチンシステム委員会】 【調理用加熱機器委員会】

- (1) キッチンアンケート調査「調理好きの意識・行動および属性把握調査」の実施
- (2) 住宅部品点検スペシャルサイト動画「それって大丈夫？」キッチン編への修正案検討
- (3) BL 認定基準の制定・改正等についての情報共有
 - ・キッチンシステム認定基準及び評価基準の改正について情報共有
 - ・「BL 保険制度」に係る事故事例の収集依頼について情報共有
- (4) パナソニックミュージアムと松下幸之助歴史館を見学、(株)LIXIL 新大阪ビル会議室にて委員会を開催
- (5) キッチンリフォーム施工技術の勉強会として、(株)山口建設山口社長（練馬）と意見交換会（3月）

5. 住宅情報部会

住宅情報システム委員会、テレビ共同受信機器委員会、火災・ガス警報委員会の3委員会での個別活動を基本として活動した。

【住宅情報システム委員会】

- (1) 各社の IoT 紹介や建産協 IoT 住宅研究部会の活動情報の共有、住宅から非住宅にいたる IoT 活用事例の紹介を通じ、委員会メンバーの知見を高めた。
- (2) 7月には大和ハウス工業の IoT 住宅（渋谷展示場）を見学し、Google Home をはじめとする IoT を活用した同社のコネクテッドホーム「Daiwa Connect（ダイワ コネクト）」を体験した。
- (3) アメニティ Café を更新し、新たに「住宅用分電盤」を掲載、更に「住宅 IoT」の頁を追加し、委員各社のホームページやリリース記事へリンクさせて IoT 関連商品の紹介へと繋げることを検討した。
- (4) 移動委員会では沖縄宇宙通信所を視察し、当通信所の人工衛星の追跡と管制についての見学を通じ通信分野での知見を高めた。
- (5) 消費者制度部会が実施したインターホンの市場残存率調査結果を受け、想定残存率とのギャップについて検証した。

【テレビ共同受信機器委員会】

当委員会ではBS・110度CSによる新4K8K衛星放送を共同受信施設へ伝送するための検討を継続して実施した。また、国土交通省の「公共建築工事標準仕様書改定」に対する意見の取りまとめ依頼について新4K8K衛星放送共同受信の仕様を検討し、意見提出した。

委員会傘下の技術WGにおいては、昨年度実施した試験に関する報告書を発行し、今年度にはBL部品を使用した新4K8K衛星放送の伝送試験を実施し、報告書の作成を進めている。普及WGではALIAホームページのアメニティCaféの更新に加え、新4K8K衛星放送に対応したテレビ共同受信機器システムカタログを作成した。テレビ共同受信機器システムカタログは関連団体へ配布し、BL部品について周知を図った。統計WGではBL出荷統計をとりまとめ、市場のトレンドから今後の受信システム機器の在り方を継続調査している。

また、当委員会から2名が総務省衛星放送用受信設備作業班「光配信アドホックグループ」へ参加し、衛星放送用受信設備の光配信方式について検討を進めた。

【火災・ガス警報委員会】

- (1) 住宅火災における属性（性別、年齢）別死者数の推移を共有し、今後の高齢化社会における火災・ガス警報器が果たすべき役割等について議論した。
- (2) 火報工業会からの情報として、平成29年度住警器の検定数は1,037,089台であり、前年比181%、主にURが取替えを進めたとの情報を含め、買い替え需要の動きが見えたこと。今後の取り組みとして、10年経過後に電池切れ等の故障警報が出てくる前に交換を進めるため、設置率の高い北陸3県でのTVやラジオコマーシャル、首都圏では、JR等のデジタルサイネージの活用等を検討していることを共有した。
- (3) NHK「くらし☆解説」にて『火事だ。いち早く気づくには』と題して住宅火災の状況と意外な落とし穴として「住宅火災時に煙よりもCOが先に流れてくるケースがあること」や「義務化から10年が経過し交換が必要なこと」等、紹介された内容について情報交換を実施、また、横浜市消防局と東京ガスがタイアップし住警器の交換促進の周知活動としてPRチラシを130万部作成し、自治体の班回覧を実施した事例についても共有し、住警器の維持管理についての意見交換を実施した。
- (4) 移動委員会にて大和ハウス工業(株)総合技術研究所（奈良）を視察し、プレハブ住宅の歴史や最新技術動向等について理解を深めた。
- (5) アメニティCafé掲載の警報器画像について、各社モデルチェンジ等がある機種は更新を実施した。

6. 給湯・暖冷房部会

- (1) 委員会が給湯熱源毎にガス・石油・電気・太陽熱に分かれ、また暖冷房分野も含まれているなど広範囲に亘るため、各分野での活動は各委員会で主に実施することとし、給湯・暖冷房部会では以下の活動を実施した。

- (2) 横の連携を深めるために情報交換を 10/2 に実施した。各委員会での取組状況について情報共有を実施するとともに、講演会の講師・テーマ・開催時期について議論した。
- (3) 早稲田大学理工学術院創造理工学部建築学科の田辺新一教授を講師に招き、「これからの「住まい」と「暮らし」に求められるもの ～住宅部品メーカーの役割と期待～」というテーマで 2/20 に講演会を開催した。給湯・暖冷房部会以外の部会も含め、総勢で 64 名が参加した。
- (4) 「住宅における良好な温熱環境実現研究委員会」へ参画した。(シンポジウム(7/9)、普及 WG(6/6、8/2、11/2、2/19))
普及 WG では、エンドユーザーを対象に、「温度」を切口とした普及策の効果検証について議論し、新たに作成した 2 つのツール「住まいガイド」、「チェックシート」を活用し、住生活関連イベントや事業者の活動時に活用し、ノウハウ等を蓄積した。

【ガス給湯委員会】 【石油給湯委員会・ソーラーシステム委員会】

- (1) 温水機器のトップランナー基準の見直し、「今後の住宅・建築物の省エネルギー対策のあり方について」(第二次答申)の情報共有を実施した。
- (2) アメニティカフェのガス給湯、石油給湯、ソーラーシステムについて内容を確認し、修正案について議論した。
また、暖冷房システム委員会とバスルーム部会が中心となり検討を進めていた、アメニティカフェでの冬季における入浴事故防止についての情報発信内容案について、意見交換を実施した。
- (3) 「住宅における良好な温熱環境実現研究委員会」での研究成果、「断熱改修等による居住者の健康への影響調査結果」、建産協 IoT 住宅研究部会での検討内容等について情報共有を実施した。
- (4) 移動委員会を開催し、九州電力の川内原子力発電所および展示館を見学した。

【電気給湯委員会】

- (1) JIS C 9220(家庭用ヒートポンプ給湯機)改正(2018年版)を受け「BL部品(電気給湯機)」の認定基準、評価基準の改定の必要性について意見交換を行った。
- (2) 長期優良住宅化リフォーム、住宅の改正省エネルギー基準適合義務化の検討状況等について行政や関係団体から情報収集し、委員と情報共有化を図った。
- (3) 「自分で点検ハンドブック」の改定内容等関しての情報共有を行った。
- (4) アメニティCaféの内容の更新についての検討を行い、「自分で点検ハンドブック」改訂版の最新内容を反映させることとした。他の内容については今後必要に応じて随時最新内容に更新を行っていく。
- (5) 住宅部品統計ハンドブック掲載内容について、①市場動向コメント、②統計データについて検討を実施した。
- (6) 電気給湯委員会の活性化と委員の知見向上を目的に、地方独立行政法人北海道立総合研究機構(北総研)の見学を実施した。

【暖冷房システム委員会】

- (1) 経産省と JGKA で検討されている「省エネトップランナー基準改正」に関する情報を共有した。
- (2) 「自分で点検！ハンドブック」の暖房システム機器の掲載内容について見直しを実施した。
- (3) ベターリビング主催の「温熱環境研究部会普及WG」や「住宅の良好な温熱環境の実現に資する住宅部品研究会」など、温熱環境に関する活動の情報を共有した。
- (4) アメニティ Cafe の掲載内容を見直した。
- (5) IoT 住宅、スマートホーム、安心R住宅、2019 年度に実施される次世代住宅ポイント制度など、住宅関連情報を共有した。
- (6) ガス石油給湯委員会 および ユニットバス委員会と連携し、アメニティ Cafe の中に、「冬季における入浴事故防止」に関する情報提供ページを立ち上げ、入浴事故防止を啓発した。
- (7) 移動委員会を開催し、委員の見聞を広めた。（小倉 TOTO ミュージアム）

7. 開口部会

- (1) 「開口部会」、「アルミサッシ委員会」、「断熱型サッシ委員会」合同で部会を4回開催した。（6/28、9/27、1/30、3/28）
- (2) 「アルミ、断熱型サッシ、スチール部品、手すりユニット・補助手すり」の各委員会、「広報部会」及び専門部会「環境部会、消費者・制度部会、リフォーム・施工部会、業界連携委員会、点検普及ビルダー対応委員会」の活動状況と関連する業界情報の共有と意見交換を実施した。
- (3) BL 保険制度の円滑な活用を目的とした事故事例集作成のための、過去の事故事例に関する情報提供要請に対し、開口部会から各委員会経由で各社に協力を要請し、情報提供を行った。
- (4) アメニティ Cafe 改訂において、各委員会で纏めた改訂案で表現の統一が可能な箇所の調整を行った。

【スチール部品委員会】

- (1) 玄関ドア付加価値向上検討会において、以下の BL 基準改定についてベターリビングに提案した。
 - ・臨海地区向け製品として、耐久性を確保した玄関ドア、改修用玄関ドア、玄関ドア用錠前、ドア・クローザの開発及び付加認定基準の改正
 - ・住宅の省エネルギー化への対応として、高い断熱性能を確保した玄関ドアの開発及び付加認定基準の改正
- (2) 廃止 JIS 規格（塗料一般試験方法：JIS K 5400）対応方法と BL 評価基準の改正内容について、意見交換を行った。
- (3) 国土交通省「長期修繕計画作成ガイドライン」において建具関係の修繕周期が36年程度との表現があり、耐用年数を36年と認識されるなどの課題があることを共有し、対応を検討した。

- (4) 「住宅部品統計ハンドブック」の作成のため、出荷統計データ、コメントを ALIA 事務局に提出した。
- (5) BL 部品で発生した 8 月末の事故事例をベターリビングに報告した。
- (6) 和鋼博物館（島根県安木市）を訪問し、日本の製鉄技術に関する様々な背景に触れた。
- (7) 都営住宅設計図の鋼製建具の仕様に関し、BL 部品が対象とならないことについて対策を検討し、東京都へ仕様の修正を働きかけるようベターリビングに要請した。
- (8) アメニティ Cafe の内容見直しの検討を継続して行った。

【手すりユニット委員会】 【補助手すり委員会】

- (1) H30/12/7 公表・施行された BL 認定基準「バルコニー用手すりのコーナー部に支持がないユニットの性能試験方法の追加」の意見交換と情報の共有を行った。
- (2) 東京都商品等安全対策協議会の提言に対する関連団体連携会議に出席し、手すり委員会の現況と方向性を報告した。
- (3) 子供のベランダからの転落防止のための手すりの安全対策の検討と啓発活動の為、東京都生活文化局推奨仕様の確認と、情報共有を図った。
- (4) BL 保険の円滑な活用につながるよう、会員各社毎に事故事例を収集し、報告した。
- (5) 統計ハンドブックに掲載する出荷統計データを会員各社毎に収集し、報告した。
- (6) ジュウテンジャー動画「室内手すり」を確認し、3 か所の修正を依頼した。
- (7) アメニティ Cafe を見直し、未掲載であった、＜改修手すり施工の条件フロー図＞を掲載する事とし、誤記や掲載写真の修正をする事とした。
- (8) 移動委員会を実施した。（11 月 30 日 富山県高岡市 株式会社能作の工場見学／鋳造製品づくり）

【断熱型サッシ委員会】

- (1) 「住宅部品統計ハンドブック」への情報提供として、出荷統計データ、コメントを ALIA 事務局に提出した。
- (2) BL 保険制度の円滑な活用を目的とした事故事例集作成のため、過去の事故事例に関する情報提供要請に協力した。
- (3) WindEye のバージョンアップ情報及び利用者への操作性改善に関するアンケート実施結果などについて、情報共有を図った。
- (4) 環境部会の「中小工務店における省エネ対応に関する意識調査」のアンケート結果について、情報共有を図った。
- (5) 省エネ・省資源対策が考慮されている新長崎県庁舎の視察を行い、一次エネルギー消費量の計画と実績の状況及び、実際の設備を前に詳細を説明頂き、知見を深めることができた。

- (6) アメニティCafeについて、断熱性に関する説明内容変更、ブラインドの追加などの改訂内容を決定した。

【アルミサッシ委員会】

- (1) 優良住宅部品認定基準等の改正内容及び改正準備状況について部会内で情報共有を図った。
また、ベターリビングが取り組んでいる開口部会関連部品の活動状況について情報共有すると共に意見交換を実施した。
- (2) 環境部会、住宅部品点検推進部会等他の専門部会等の活動内容の情報共有を図った。
- (3) 日本サッシ協会、建築改装協会等の業界関連情報を部会で共有した。
- (4) 株式会社日本の窓を見学し、木製サッシの製造工程について情報共有した。
- (5) アメニティ CAFE 改訂内容の確認を行った。(2019 年度改訂予定)

8. 外皮部会

- (1) 高性能な外皮仕様の普及啓蒙のため、「外皮ってなに」のパンフレットの内容を中心としたシンポジウムを開催した。
日時・場所：11/1（木）すまいるホール（水道橋）
プログラム：基調講演、パンフ内容説明、パネルディスカッション
参加者：128 名
- (2) 以下の情報収集活動を実施した。
 - ・国総研：宮村氏を講師に「建物外皮に着目した木造住宅の劣化対策ガイドラインについて」勉強会を開催（7/11、参加者 20 名）
 - ・建築物省エネ法や ZEH など省エネ関連施策に関する情報を収集・共有
 - ・ケイミュー社の屋根材・外装材の工場視察（10/30）
 - ・沖縄の木造住宅（琉球住楽）及び那覇市庁舎の見学（2/15）
 - ・「住宅における良好な温熱環境に関する研究会」の内容について情報共有
- (3) 「今後の住宅・建築物の省エネルギー対策のあり方について（第二次報告案）」に関してパブリックコメントを環境部会経由で提出した。
- (4) ALIA NEWS 夏号「（特集）住宅の断熱化」に執筆した。

9. 共同設備部会

【給水ポンプシステム委員会】

- (1) 維持管理の重要性啓発活動として、ポンプ用モータのトップランナー切替に関わる市場での諸問題を検討し、メーカー共通の Q&A のたたき台を作成した。
その後、BL と共同で給水ポンプに関する Q&A を作成し ALIA 及び BL ホームページに掲載した。
- (2) 各自自治体の直結給水方式への取り組み状況を把握するため、松山市市之井手浄水場を視察し、地域の水道情勢のヒアリングを行った。
また、横浜市西谷浄水場を見学し、都市圏の水道事情についてヒアリングを行った。

- (3) 公共住宅建設工事共通仕様書（28年版）改定作業に協力した。
また、BL 保険制度の適用範囲等の確認作業において、各社事故実例の提出を実施した。
- (4) アメニティ Cafe の充実のため、新製品情報、会社情報等を見直した。

【給水タンク委員会】

- (1) 給水タンク支援サービスの運用については、登録案件について特に問題は発生していない。（登録件数は増加傾向であるがまだ低レベルである。今後登録方法やPR方法を検討し、登録件数増加を推進する。）
- (2) 各種給水タンクの出荷実績調査を実施し、H30年度の出荷実績の取り纏めを実施した。
- (3) アメニティ Cafe の内容を再確認し最新の内容に見直しを実施した。

【エレベーター委員会】

- (1) 既設エレベーターの維持管理・リニューアルへのマンション居住者（管理者含む）の関心度向上に寄与する施策として、マンション管理関係業界団体である「（公財）マンション管理センター」の機関誌「マンション管理センター通信（2019年3月～4月号で連載）」にて、記事を投稿した。
- (2) 他の住宅部品におけるリフォーム需要顕在化に向けた施策、IoT化関係の情報収集として、10月の移動委員会にて「パナソニックセンター東京」を見学した。
- (3) 2019年度に実施予定の「長期修繕計画とエレベーターリニューアルの実態調査の実施検討」を主要テーマとした事業計画を策定した。

10. アウトドア部会

【屋外収納ユニット委員会】

- (1) 官公庁等に採用される屋外収納ユニットを使用した防災倉庫の実態調査や市場調査の検討を行った。
- (2) 一般社団法人軽金属製品協会 試験研究センター（茨城県取手市）を視察し、アルミ材の表面処理に関する性能評価試験方法等を調査した。
- (3) 一般社団法人プレハブ建築協会の要請を受け、応急仮設住宅向けの物置（屋外収納庫）の供給可能数について調査・回答した。
- (4) 公共住宅事業者等連絡協議会『公共住宅建設工事共通仕様書（平成28年度版）』改訂に対する意見募集への対応を行った。

【郵便受箱委員会】

- (1) 郵便受箱の出荷統計データを集計して情報提供を行った。
- (2) アメニティカフェの見直しを行い更新した。
- (3) ALIA NEWS への積極的な参加を行った。

【宅配ボックス委員会】

- (1) 改定 BL 基準の内容確認を行った。
- (2) 平成 29 年度の出荷実績調査結果の確認を行った。
- (3) ALIA NEWS への記事執筆に協力した。
- (4) BL 基準（郵便受箱一体型バリエーション）の追加案を検討した。
- (5) 次世代住宅ポイント制度の対象に加えられることとなった宅配ボックスについて、対象となる基準等の情報収集・共有を行うとともに、円滑なポイント制度の実施に向けて対策を検討した。
- (6) BL 品事故事例の収集を行った。
- (7) アメニティ Café 郵便受箱及び宅配ボックスについて修正内容の確認を実施した。

1 1. 換気・配管システム部会

【換気ユニット委員会】

- (1) 中小工務店における省エネ対応の実態に関する調査（ALIA）、今後の住宅・建築物の省エネルギー対策のあり方について委員会メンバーで情報共有を行った。
- (2) 最近の住宅政策の動向について（安心R住宅等）、住宅部品経年劣化事故防止のためのアンケート（ALIA）について委員会メンバーで情報共有を行った。
- (3) アメニティ Café 換気ユニットに関する内容について、データが最新かどうか、リンク・画像は古くないかの確認を行い意見をまとめた。
- (4) キッチンルーム部会と連携して推進しているキッチン空間の調査について、換気ユニット委員会からの調査内容も含め Step1 の定性調査を完了し、メンバーでその内容を共有した。19 年度に Step2 の定量調査を実施する。
- (5) 既存住宅（中古住宅）購入者におけるリフォーム実態調査、次世代住宅ポイント制度等について、委員会メンバーで情報共有を行った
- (6) TOTO ミュージアムと衛陶工場を訪問。普段見ることができない衛生陶器のものづくり、歴史を体感し知見を深めることができた。

【配管システム委員会】

- (1) アメニティ Café などの Web 情報のコンテンツ確認、「ジュウテン」ページ確認等
- (2) 工場加工ユニット、現場先分岐工法の BL 基準化について検討した。
- (3) 配管システムの BL 保険訴求のため、配管不具合事例の適切な表記方法、保証内容、事例等について検討した。
- (4) プレハブ工法、検査、樹脂管の耐久性について、UR（独立行政法人都市再生機構）からのヒヤリングに対応し、結果を共有した。
- (5) BL および ALIA 研究成果合同発表会、第七回シンポジウム等について、内容を共有した。

VII. その他の委員会

【窓の熱性能審査委員会】

(1) WindEye 窓版及びドア版のバージョンアップ

平成 27 年度以来積み残しとなっているテーマ及び新たな計算機能追加について、予算を考慮した上で優先順位と実施方法を検討し、以下の開発を完了させた。

- ・アクリルドームの計算機能追加
- ・折りたたみ戸の計算機能追加
- ・制作範囲のみの変更申請対応機能追加
- ・引込み戸、縦すべり出し+FIX の連窓を追加
- ・ガラス登録様式 5 の変更
- ・複層ガラスの空気層にネオンの追加
- ・画面へのヘルプボタンの追加

また、積み残しについては、引き続き次年度に優先順位を検討し対応する予定とした。

(2) WindEye の操作性向上

- ・WindEye の操作性向上を検討するために、市場のニーズを捉えるため、操作性に関するアンケートを取り始めた。
- ・1 年を目途に意見を募り、その結果を来年度の操作性向上の検討に反映させる予定。なお、いただいた質問については、回答をホームページ上に公開する準備を進めている。

(3) 登録件数

- ・フレーム登録数：311 窓種、1773 断面
- ・ガラス登録数：基礎データ 39 点

VIII. プロジェクト

【統計ハンドブック編集PJ】

住宅部品に係る市場動向と市場規模の変化を的確に把握するため、統計データを時系列に収集・整理し、今後の市場動向を加味した「2018 年版 住宅部品統計ハンドブック」を作成し、会員企業をはじめ関係団体等に広く情報提供した。

【参考】

- ・住宅部品（商品収録数：63 分野 96 品目）の統計データ
- ・業界統計等で金額のない品目は単価を推定し金額規模を算出
- ・原則として国内全出荷数量のデータを掲載し、住宅用推定比率より、住宅部品の全体市場規模を算出